

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.5.8 第 171 回国会第 10 号

5 月 8 日（金）第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 クラスター弾に関する条約の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
国及びその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）
強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）
- ・中曽根外務大臣、伊藤外務副大臣、北村防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・上記各件について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。
- （賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

木原 稔君（自民）

- ・クラスター弾の廃棄により我が国の防衛力が低下することのないように、政府は、予算の確保や代替装備の整備をしっかりと行う必要があるのではないか。
- ・国連国家免除条約において、商業的取引であるか否かの判断基準を 2 通り採用していることは、国及びその財産が他国の裁判所の裁判権から免除される具体的な範囲を定めるとい同条約の本旨と合致しているか。
- ・拉致問題に立ち向かう我が国の強い意思を示すためには、署名後直ちに強制失踪条約の国会提出を行い、他国に先駆けて締約国となるべきではなかったか。

鉢呂 吉雄君（民主）

- ・今後外務省は、強制失踪条約の締約国拡大を図るために、どのような取組を行っていくつもりか。
- ・六者会合のすべての参加国が強制失踪条約の締約国となるよう外交努力を傾注すべきではないか。
- ・北朝鮮が約束した拉致問題に係る「再調査」が開始されるよう、よりハイレベルでの外交交渉を行うべきではないか。

篠原 孝君（民主）

- ・国連国家免除条約の内容については、既に国際慣習法で確立している箇所があり、また、国内法（閣法第 37 号）も今国会で成立したにもかかわらず、国連国家免除条約を締結する意義とは何か。
- ・我が国の保有するクラスター弾の廃棄は、8 年以内と言わずに迅速に行うべきではないのか。
- ・本年 5 月の連休に麻生内閣総理大臣はクラスター弾に関する条約の未署名国に訪問しているが、その際に同条約への締結を奨励したのか。

近藤 昭一君（民主）

- ・クラスター弾の廃棄について、既に廃棄を実施しているドイツでの状況やその他の国での取組状況を伺いたい。
- ・我が国の保有するクラスター弾の廃棄による代替装備について、量的な整備目標等、我が国の今後の具体的な計画を伺いたい。
- ・クラスター弾による被害国への援助について、我が国の具体的な計画を伺いたい。

松原 仁君（民主）

- ・強制失踪条約は、北朝鮮による日本人拉致問題に対して、どのようなプラスの影響を与えるか。
- ・北朝鮮による拉致問題等で日米が共同歩調をとるために、米国での人脈の拡大を図る必要があるのではないか。
- ・国連総会の北朝鮮人権状況決議案の採決を棄権している多くの国に対し、我が国は支持要請の外交努力をすべきではないか。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・CCW（特定通常兵器使用禁止制限条約）において、我が国は、クラスター弾の主要な保有・生産国である米国、ロシア、中国等に対し、これまでどのような働き掛けを行ってきたか。
- ・在日米軍基地のクラスター弾の保有数及びこれまでの訓練での使用数を伺いたい。
- ・在日米軍に対し、我が国の領域内でのクラスター弾の使用禁止を求めるべきではないか。

辻 元 清 美君（社民）

- ・我が国の保有するクラスター弾の廃棄計画について伺いたい。
- ・我が国政府は、クラスター弾の廃棄内容を公開するの
か伺いたい。
- ・在日米軍によるクラスター弾を使用した訓練及び自衛
隊や民間業者による在日米軍保有のクラスター弾の輸
送は認めないことを米国に主張すべきではないか。